

7. 産業界

JMOOC の講座およびシステムを活用している事例として株式会社 NTT ドコモ, および株式会社 NTT データユニバーシティの 2 社について担当者からヒアリングを実施した。その結果を下記に報告する。

7.1 株式会社 NTT ドコモ

現時点でいわゆる MOOC として公開された講座を、組織的に学習することを社員に義務として課したり、人材開発担当として提供する正式なプログラムとして位置付けてはいない。ただし、当社が日本初の MOOC サービス『gacco (ガッコ)』を提供していることから、社員の中での認知度はある程度あり、また社員が自発的に学んでいるということは有るようだが、今のところ人事部として積極的にその状況の把握はしていない。しかしながら、人材開発担当として MOOC という教育サービスの理解、また仕組みを研修体系に取り入れることができるかを検討するために、その調査を目的に学習したという事実はある。

一方、オンライン型という研修形態については従来から重要な研修形態ととらえており、MOOC の仕掛けを活用したオンライン研修を社内限定の利用形態 (SPOC) で実施したことはある。具体的には、2014 年 6 月に実施した NTT ドコモグループ全管理職を対象とした「実践モチベーション・マネジメント」研修である。この研修では、社員のやる気やモチベーションをより一層あげるためのマネジメントやコミュニケーションの取り方等について、管理者において更に知識を深めていただくことを目的とした。コンテンツは社外講師に依頼し、動画を素材とした受講規模の大きなオンライン研修であった。受講した管理職の意見の中から主なものをあげると以下の通りである。

- 今回の研修スタイルがオンラインで動画での講義を受講する形態であったが、従来からオンライン型の研修は受講していたが、それらがプレゼンテーション資料にナレーションが付与された表示形態であったため、今回の動画中心の方が臨場感があり、受講意欲が湧いた。
- 今回の研修内容の一つが「コミュニケーションの取り方」であり内容的に動画の方が理解しやすかった。
- 動画の方が、受講姿勢として「やらされている感」が少ない。
- 講座が比較的短い動画から構成されていたため、自由な時間での学習が可能であった。またより理解が深まった。

今回の講座は正規研修プログラムとしての実施であったため、社内限定的内容を含むことから社内システムでの利用とならざるをえず、社外からの自由なアクセスはできない環境であったことから自社内自席での学習形態として実施した。

今回の経験を踏まえ、今後も研修プログラムの一部を SPOC 型で活用したいという基本的な考えを持っており、反転講義型の対面研修を追加することで、その効果がさらに向上するのでは、と期待している。ただし、実施を考える研修プログラムに対し、コンテンツラインナップが十分であるかという課題がある。

一方、MOOC の活用についても積極的に図っていききたい考えもある。たとえば、今後教養的位置付けの領域についていわゆるグローバルな人材の育成の観点からも様々な知識を身につけていることは重要視される傾向にあり、この部分の研修については、自社開発の研修プログラムで実施するより MOOC としての提供コンテンツ活用の可能性がある。

動画を中心としたオンライン研修については、対象の世代によって活用形態を慎重に見極めつつ提供していく必要があると考えている。さらに費用面についてもブレンド型での活用を前提とした時に従来型に比べて低廉での実施が可能となる、あるいは費用は同程度であるが、新たな知見がそこから得られるという側面が必要であると思われる。

7.2 株式会社 NTT データユニバーシティ

NTT データユニバーシティでは統計学の MOOC 講座 (NTT ドコモと NTT ナレッジ・スクウェアが提供する日本初の MOOC サービスプラットフォーム「gacco (ガッコ)」において、日本統計学会が提供した「統計学 I」講座) の受講者に対して反転授業の形態でデータサイエンティスト育成のコースを提供し、MOOC をベースとした BtoC 型の研修プログラムを提供し、成功裏に第 1 回のプログラムを完了している。このプログラムを開発提供するに至った背景と狙いについてまず伺った。

ビッグデータを対象とした専門家、データサイエンティスト育成をテーマとして検討を始めていた時に JMOOC (gacco) の枠組みの紹介を受け、データサイエンティストの育成がまず前提知識として学問的な統計学の体系的知識を必要とし、その上に専門的な業務知識習得が必要な領域であり、これを全て自社開発のプログラムとして準備することはコスト的にも現実的でないこと、前提となる学問的な領域の研修の部分を研修受講者サイドに費用負担してもらうことが困難なことなど、この領域の構造が MOOC を活用することと非常に整合性が高かったことが大きな取り組みの動機となっている。

そこで大学の専門的学問領域の講師による MOOC 講義と自社企画の業務専門知識・スキル修得を目的とした集合型の研修をセットとしたプログラムを設計・提供した。この背景に NTT データユニバーシティの事業領域が NTT データグループ社員の研修を主として提供することから、広く一般顧客を対象とする方向にも広げるようにシフトした事情がある。その中で NTT データ社として今後ビッグデータ関連ソリューションの販売に積極的に乗り出すことになっている状況下で、NTT データ社内にもお客様側にもビッグデータの専門知識・スキルを有する人材が非常に少ないという現状認識があり、従来型の研修方法では十分な人材を早期に育成することは困難であろうとの判断があった。

数年前よりこの問題意識を持つ中で、米国での MOOC の台頭を知り、またこの領域の特徴である「しっかりした統計学の基礎知識の修得の上に専門的業務知識・スキルの修得が必要という構造」を想定した時に、統計学に関する専門知識については学術的専門性から大学教員による講義が最も望ましいという認識があり、この構造がまさに MOOC の活用と非常に適合したと言える。企画段階での想定は以上であるが、実施した上で明らかになった点としては、多くの一般の利用者に対して研修機会が提供できたことは想定した通りの成果ととらえることができる。ただし、反響については想定以上であり、先進的な取り組みとして評価されたことは大変に有意義であった。

同時に実施した上での課題としてはこの分野についての課題ではあるが、統計検定 3 級レベルを想定し、講義設計をおこなったが、需要を想定すると統計検定 2 級程度までをカバーできることが望ましく、今回のプログラムだけで十分ではなく、講義の中でギャップを埋めることが必要であった。特に今回が初めての取り組みであったためにオンライン部分と対面の講義との間のする合わせが不十分であったことがその原因であるが、これについては今後あらたな講座を設計/提供することで解決出来る見込みである。また、NTT データユニバーシティのビジネスとしての取り組みとして今回のプログラムを評価すると、会社自体のプレゼンスを高めるという目的も想定した狙いの一つであったが、その点については十分な目的が達成できたと考えている。

課題としては企業活動として採算ラインを確保していく必要があり、今回のコストを前提とすると個人で負担してもらうことを想定するとやや高額になったことは否めず、次回からはコスト圧縮は可能であるとの見込みを持っている。初回の取り組みを前に様々なリスクを想定したが、結果としては問題なく経過したことは今後にとって良い結果となった。今回はデータサイエンティスト育成をテーマとしたが、別の領域についても今回の枠組みが十分に適用できると考えている。例えばプロジェクトマネジメントや IT 全般について可能性があると考えている。ビジネスとしては BtoBtoC が比較的可能性が高

いと考えている。今後の日本の MOOC が実際に価値を有するためには講座毎に修了した時のスキルレベルが客観化されることが必要ではないかと考えている。各企業とも自己啓発的な研修には力をいれている状況でもあり, MOOC がその中で一つの選択肢であることが取り組み事例としても紹介されることが望ましいと考える。

第6章 我が国における MOOC 等のコンテンツの活用における課題と提言

1 調査結果のまとめ

本調査の結果から、我が国における MOOC 等のコンテンツの制作ならびに提供の状況が明らかとなった。調査結果を、MOOC 等のコンテンツを(1) 提供している大学、(2) 提供を予定・検討している大学、(3) 利用している大学、および(4) 産業界 に分けて整理すると、以下のような特徴を挙げることができる。

(1) MOOC 等のコンテンツを提供している大学

- ・ 内容、構成、制作方法などにもよるが、一つのコンテンツを制作するための経費は、概ね 100 万円から 300 万円程度である。なお、この経費には、MOOC の配信中のスタッフやTAなどの雇用にかかる教育支援的な経費、サーバの運用に関する経費などは含まれていないと考えられる。
- ・ 制作のための予算は学内予算を使っている例が多く、予算の確保が課題となっている。
- ・ 一部の大学では MOOC のための教材を制作して公開しているが、制作や選抜のための学内の体制などは十分に整備されていない。
- ・ 東京大学や京都大学など、一部の大学は積極的にコンテンツを充実させる計画がある一方で、他の大学は多くて年間に数コース程度の制作しか見込めていない。
- ・ コンテンツを制作するための設備（スタジオ、機材）などの整備が一部の積極的な大学を除けば不十分である。
- ・ 自力で制作するためのスタッフが十分とは言えない。多くの大学では非常勤職員を雇用している。
- ・ 制作を外注している大学もあるが、予算措置に困難を感じている。

(2) MOOC 等のコンテンツを提供する予定・今後、検討する予定の大学

- ・ MOOC 等のコンテンツの提供を高等教育機関としての「社会的な責任」と考えている大学が多い。
- ・ 次いで、自学の学生の学習環境の向上や多様な教育提供の選択肢の拡大、教育情報の発信に寄与すると考えている大学が多い。
- ・ プラットフォームとしては JMOOC を想定している大学が多い。
- ・ 言語はほとんど日本語を想定している。
- ・ 教材制作は、一部に再利用を考えているが、概ね新規に制作する予定が多い。
- ・ 人材、設備、予算などに課題があると思っている大学が多い。

(3) MOOC 等のコンテンツを利用している大学

- ・ 自分の大学で MOOC 等のコンテンツをどのように利用しているかを十分に把握できていない。
- ・ 教員の個人的な試みとして授業教材の一部として利用している例が多く、公式に授業で利用することを定めている例はあまりない。
- ・ あくまでも自習用や授業の補助教材としての位置付けが多い。
- ・ たまたま使える教材があるので、使っているという例が多い。
- ・ JMOOC が多く利用されているが、海外のプラットフォームも利用されている。
- ・ 学生の授業時間外での学習時間を増やす上で効果があると思っている大学がある。
- ・ 授業の理解度を改善する上で役に立つと思っている大学も多い。
- ・ MOOC が提供しているコースの修了判定結果を授業の成績評価にほとんど利用していない。
- ・ 教員の意識改革や採用に向けての対応などが不十分である。
- ・ 利用するためにも、予算や技術支援を望んでいる。
- ・ 授業で活用するための制度的な改革が必要と考えている。ただし具体的には明らかになっていない。

(4) 産業界

- ・ 米国などのように雇用流動性が高い社会では、高等教育機関で学習できなかった社会人が「修了証が得られるオンライン講座」という認知を得ている。
- ・ 企業自身が持っているコンテンツに価値がある。
- ・ 採用時に MOOC の修了証を活用することで、効果的な採用をできる可能性がある。
- ・ 社内研修などに活用することで、企業内で人材開発に役立てられる可能性がある。

国内外における事例の調査から、MOOC 等のコンテンツを活用した先進的な取り組みの状況と特徴が明らかとなった。Coursera や edX などのグローバル MOOC でコンテンツを公開している国内の大学では、コンテンツを継続的に制作ならびに評価する体制が整いつつあり、大学講義の中でも反転授業の予習教材等に活用されている。またグローバル MOOC にコンテンツを公開していない一部の大学でも、JMOOC 向けにコンテンツを提供したりコンテンツを大学教育の改善に活用したりする事例が見られる。加えて、産業界における MOOC の認知度はまだ低いのが現状である。

その一方で、国外では MOOC 等のコンテンツを継続的に制作し、高等教育や専門家育成、生涯教育に活用する事例が多く見られる。米国においては教育ベンチャー企業や大学連合

による非営利団体が MOOC を提供するプラットフォームを運営し、百を超える大学がコンテンツを提供している。欧州ではフランスなど、政府が主導して大学によるコンソーシアムが設立され MOOC を運営する事例も見られる。アジアにおいても政府または大学が主導して MOOC を提供する取り組みが実施または計画されている。

これらの調査結果を踏まえれば、我が国における MOOC 等の活用は始まったばかりだと言える。MOOC 等のコンテンツの制作に関しては、MOOC を制作する大学の数が少ないため、日本語によるコンテンツの量が限られている。また大学関係者は MOOC を提供することが社会的貢献や大学教育の質向上に寄与すると考えている一方で、予算や人員の不足が足枷と考えている。MOOC 等のコンテンツの活用に関しては、一部の大学において実施されているものの、その多くは大学の公式の取り組みというよりは個々の教員による試行レベルに留まっている。一方で MOOC を教材として利用することには一定の効果があり、MOOC を用いることによる学生の理解度が上がるという認識もある程度共有されている。MOOC 等のコンテンツを制作し活用することの意義や効果の理解は進んでいるものの、財政的ならびに人力的な制約が普及を妨げている状況だと言える。

2 提言

今回の調査結果を踏まえると、我が国における MOOC 等のコンテンツ活用に向けて取り得る方針は明らかである。すなわち、MOOC 等のコンテンツの制作ならび活用を財政面ならびに人員面から支援し、我が国の高等教育機関および社会におけるよりよい「学び」の普及を促進することである。ここでは、「大学教育」「社会人教育」「生涯教育」という3つの視点から提言をまとめる。

1) 大学教育における MOOC 活用の可能性について

大学改革における教育内容の高度化と経費削減の手法として、MOOC を利用した講義や教材の大学間での共有の可能性を検討すべきである。既に、北海道地区の国立大学等で行われているような、教材の共同開発と相互利用を進めることで、次のような効果を期待できる。

- 一校あたりの制作経費負担の低減（制作にかかる人員や技術の共有）
- 専門家の協働による教材や教育内容の向上
- 複数校の教育データの比較による教材の改良等の効果

MOOC のコンテンツと電子化教科書を連携させた、新しい教育手法の確立を検討すべきである。特に、学習データの収集を連携させて、科学的な手法による教育の改善の方法論

を確立し、個々の学生の学習の改善と教員の教授能力の向上および教材の改良を、科学的かつ戦略的に行う手法を確立する。これにより、我が国の教育力は高等教育のみならず初等中等教育でも大きく向上する可能性がある。新しい現代教育手法を学問的にも確立すべき時期である。九州大学の基幹教育院や JMOOC の放送大学 MOOC プラットフォームで始めた試験的な取り組みは、その一つの方向性を示すものである。

上記の教育手法の改善により、単位を認定できるレベルの MOOC 教育を制度的に確立し、我が国の高等教育のあり方を大きく変えることが可能である。特に、生涯教育の充実や資格の認定など幅広い利用が可能となる。単位認定制度の変更等、種々の課題はあるが、それらを整理して、個別に解決することにより、21世紀の新しい高等教育の多様化が実現できる。もちろん、受講料を無料にするかどうかは、別の問題である。

MOOC を利用した、高大接続の新しいあり方も検討に値する。高校生に MOOC による教育を提供し、AO 入試等にその結果を反映させることで、入試改革や多様な人材の確保につながることを積極的に検討すべきである。海外からの留学生の獲得にも有効な手法になり得る。

2) 社会人教育への MOOC の活用について

進歩の速い専門分野における最新情報の提供や資格の更新に活用することを検討する。専門家は既に学習の方法を確立しているアクティブラーナーであり、学習意欲やニーズは十分に持っている。医療関係や法務関係等、技術や制度の変革が速く、常にそれをフォローする必要がある専門家は、研修等に多くの時間を割いている。通常業務とのバランスを取りながら、自らの専門知識を常に最高レベルに保つために、専門家は多大の努力を行っており、MOOC による時間的／空間的制約の改善は大きな効果があると考えられる。また、各種資格や認定制度との連携によって、経済的に持続可能な制度設計もでき、社会の安全／安心の向上にも大きく貢献する。

具体的には、下記のような分野が考えられる。

- 医療関係：医師の専門医認定と研修、看護師や介護士の研修など
- 法務関係：知的財産関係、個人情報関係、社会制度改革（マイナンバー制度など）への対応、国際法務情報など
- 財務／税務関係：新しい税制への対応、財務会計基準の変更への対応、国際財務情報など
- 情報セキュリティ：情報セキュリティ管理者研修、一般社会人向け／エグゼクティブ向けセキュリティ講座など

- 先端技術情報：水素社会への転換に関係する技術、最新の環境技術、データサイエンスの活用など

専門家教育は、経費負担を事業費として計上できるため、安定的な収入源となり、大学の財務体質の改善にも大きな効果を及ぼすことが期待できる。商業化の可能性も高い応用分野であり、大学の役割と事業化する産業界との役割や責任の分担をしっかりと検討する必要がある。

3) 生涯教育への MOOC の活用について

高齢化社会に対応する生涯教養教育の充実は、国民の知的活動の健康維持に大きく貢献し、高齢者医療費の削減や高齢者の健康増進に寄与する可能性が大きい。これまで、文化サークルや市民大学が担ってきた生涯教養教育に MOOC を取り入れることで、遠隔地からの参加、集合型の授業との併用による教育内容の向上、個人の能力にあわせた個別指導などが可能となり、より多くの参加者が期待できる。また、CCRC (Continuing Care Retirement Community) などの包括ケアサービスなどとの連携は、社会課題の解決としても大きな可能性を秘めている。

子育て世代への教育サービスも重要である。周産期医療や乳児や幼児の育児などの情報をわかりやすく提供し、子育てのサポートをすることは大きな社会的貢献となる。正しい情報をわかりやすく伝達するとともに、クイズによる理解度チェックや男性の育児参加等を促進し、子育てがやりやすくなる環境を整備することに活用することは重要である。単位修得的な視点より、受講者が育児体験を相互に交換し、共有できるような仕組みづくりが重要であり、MOOC における受講者の交流会の仕組み等の活用が期待できる。また、教材の開発や運営に学生を参加させることも、大きな社会的効果に繋がると考えられる。

一般人向けの情報セキュリティ教育は、益々重要性を増している。ここにも MOOC の活用の可能性が広がっている。オレオレ詐欺の対策だけでも、大きな社会的課題になっている現在、より幅広い情報セキュリティの生涯教育は極めて重要である。大学 ICT 推進協議会 (AXIES) が開発している情報倫理ビデオ等の教材をベースに、MOOC を配信して、若者向け、一般社会人向け、高齢者向け等の教育を行うことは、大学の大きな社会的使命である。

上記のような生涯教育は、大学の地域貢献や社会連携の文脈で議論できる。大学改革の中で直接的な大学の社会連携手法として、その重要性を大学のみならず政府や自治体も認識し、これらの活動の経済的／制度的支援を準備することが望まれる。社会課題の解決に対する MOOC を通した大学の大きな貢献の手段となり得る。

MOOC などオープンな教材を、インターネットを介して無償で公開し、社会における教育と学びを促進させる活動は一般に「オープンエデュケーション」と呼ばれる。MOOC 以前にも、大学による正規講義の資料を無償で公開する取り組みであるオープンコースウェア(OCW)や、非営利団体や個人が製作するオープンな教材である OER (Open Educational Resources) もオープンエデュケーションの活動はここ十数年来継続されてきた。オープンエデュケーションの主な目的は広く世界を対象にした教育機会の提供であり、その活動の一環として、オープンなライセンス（二次利用を許諾するクリエイティブ・コモンズ・ライセンス¹などの付与）によって教育コンテンツの共有と再利用を促し、様々な教育内容や学習者に向けた多様な教材を生み出すことである。

本調査でも明らかにされたとおり、高等教育機関等において MOOC 等のコンテンツを活用することの意義は関係者の間で共有されている。MOOC コンテンツの制作ならびに活用の意義は国内外における共通認識になりつつあり、MOOC が単なる教育公開や大学広報の手段としてではなく、オンライン教育を活用した新時代の学習形態である「デジタル・ラーニング」普及の基盤であることには、議論の余地はない。そうした中で、我が国における MOOC 活用における主要な課題である、財政面・人員面での不足を補うことが、MOOC の制作ならびに活用を促すことには不可欠である。また MOOC を活用するための社会制度の整備も急務である。逆説的であるが、オープンエデュケーションを推進し、これを活用するためには、政府による明確な方針の提示と強力な支援が必要不可欠である。

¹ クリエイティブ・コモンズ・ライセンスとは | クリエイティブ・コモンズ・ジャパン：
<http://creativecommons.jp/licenses/>

付録

付録 1 活動記録

時 期	調査・分析チーム	有識者委員会
2014. 11. 17	有識者委員会・調査分析チームキックオフ会議 場所：明治大学（東京都千代田区神田小川町 3-26-2） <ul style="list-style-type: none"> ・委託事業の趣旨等を確認 ・全体的な調査計画及び担当を検討 	
2015. 01. 30	第 2 回会議（テレビ会議） <ul style="list-style-type: none"> ・外国調査，企業調査，先進的な取組みに関する調査の計画を検討 	
2015. 02. 26	第 3 回会議（テレビ会議） <ul style="list-style-type: none"> ・大学向けアンケート結果の確認 ・外国及び企業への調査の計画 ・執筆の分担 	
2015. 03. 04	第 4 回会議（テレビ会議） <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果のまとめ ・外国への調査状況の報告 ・報告書の内容検討 	
2015. 03. 16	第 5 回会議（テレビ会議） <ul style="list-style-type: none"> ・報告書の原稿検討 ・有識者委員会への提案検討 	
2015. 03. 24		第 2 回会議（テレビ会議） <ul style="list-style-type: none"> ・報告書原稿を基に提案内容についての意見交換
2015. 03. 27		第 3 回会議（テレビ会議） <ul style="list-style-type: none"> ・提言内容に関する意見交換 ・提案内容の精査

付録2 MOOC等に関する調査報告書の用語集

用語	解 説
MOOC	Massive Open Online Course の略。大規模オープンオンライン講座と訳される事が多い。インターネット上で誰もが無料で受講できる大規模で公開されたオンライン教材のことである。代表的なプラットフォームとしては「Coursera」、「edX」、日本版としては JMOOC が提供する「gacco」、「Open Learning, Japan」、「OUJ MOOC」があり、修了条件を満たせば修了証が交付される。
JMOOC	Japan Massive Open Online Courses の略。日本版 MOOC の普及・拡大を目指し、一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会（略称 JMOOC）が、日本全体の大学・企業の連合による組織として 2013 年に設立された。2015 年 3 月末現在で、開講中が 14 コース、募集中が 10 コース、準備中が 6 コース、終了が 22 コースとなっており、急速にコンテンツが充実している。
JMOOC (gacco)	JMOOC 公認の配信プラットフォームで、NTT ドコモ社と NTT ナレッジ・スクウェア社が提供している。
JMOOC (OpenLearning, Japan)	JMOOC 公認の配信プラットフォームで、ネットラーニング社が提供している。
JMOOC (OUJ,MOOC)	JMOOC 公認の配信プラットフォームで、放送大学が提供している。
Coursera	スタンフォード大学の Andrew Ng 教授と Daphne Koller 教授が 2012 年 2 月から始めた MOOC の名前である。世界中の多くの大学と協力し、それらの大学のコースのいくつかを無償でオンライン上に提供している。日本からは東京大学が最初にコンテンツを提供した。営利団体であるが、今のところ、収益を上げていないと言われている。
edX	マサチューセッツ工科大学とハーバード大学が 2012 年秋に始めた MOOC の名前である。世界中の学生に無償で、多岐な分野にわたる大学レベルの授業を無償で提供している。edX は世界のトップクラスの大学から構成される x コンソーシアムという非営利機関である。日本では 2013 年 5 月に京都大学が最初にコンテンツ提供を表明し、2015 年 4 月に開講する予定である。
Udacity	2012 年 2 月に Sebastian Thrun らによってベンチャーキャピタルから資金調達し、営利組織として設立された MOOC プラットフォームである。
プラットフォーム	MOOC 等のコンテンツを提供するための基盤で、海外では Coursera, edX 等が、国内では JMOOC の gacco, OpenLearning, Japan 等が広く使われている。
修了判定	MOOC の特徴はコースを学習すると、最終的に理解度を確認し、修了判定が行われ、修了書が発行されることが多い。ただ受講者数が多いために、担当教員が個別に課題や試験を採点することが難しく、機械的に採点できる選択回答方式などが利用される場合も多いが、相互評価という受講者同士が採点し合う方法や人工知能を利用して採点する方法などが試されている。
Flipped Learning	反転授業とも呼ばれ、ブレンド型学習の一つの形態である。学生や生徒はビデオ教材などで事前に自宅などで学習してくることが期待され、教室では講義をせずに、従来は宿題とか課題として与えられていた内容を議論する授業形態である。

Blended Learning	正規の授業の中で、部分的にオンライン配信されるビデオ教材等を利用する授業形態である。授業中に MOOC など提供されているビデオ教材を補助教材として見せる場合や、自宅などで事前にビデオ教材を見てくるように指示する場合（反転授業）などがある。従来の対面式の授業とオンライン教材を組み合わせる形式である。
------------------	--

付録3 調査依頼文書

付録3-1 大学ICT推進協議会からの依頼文書

大学ICT協第37号
平成27年1月5日

長 殿

文部科学省委託事業代表者
国立大学法人九州大学 芸術工学研究院
教授 藤 村 直 美

「MOOC等の利活用に関する実態調査」のお願い

一般社団法人大学ICT推進協議会では、文部科学省の平成26年度先導的の大学改革推進委託事業「MOOC等を活用した教育改善に関する調査研究」を受託いたしました。私は、この委託事業の事業代表者を務める、九州大学大学院芸術工学研究院の藤村直美（九州大学 情報統括本部長、附属図書館付設教材開発センター長）です。

この事業においては、我が国の高等教育機関におけるMOOC等の利活用の実態を調査し、先進的な取組の実施方法や実施体制等を分析・研究することにより、MOOC等を高等教育の質の向上に活用する方策について検討することを目的としています。

この「MOOC等の利活用に関する実態調査」の一環として、同封のアンケート調査を実施しますので、ご協力くださいますよう、よろしくごお願い申し上げます。

本調査は、インターネットによる Web アンケートで実施いたします。アンケートサイト及び回答方法等については、別紙をご参照ください。

なお、ご回答に当たっては、「問2」で回答機関ごとに定める下記の機関識別コードをご入力ください。

記

機関識別コード xxxxxx

〈本件照会先〉

一般社団法人大学ICT推進協議会事務局
(九州大学 情報統括本部)

久志 昇、井手ゆきえ

〒812-8581 福岡市東区箱崎6丁目10-1

電話 092-642-7245, 092-642-3096

E-mail query@axies.jp

「MOOC等の利活用に関する実態調査」Webアンケートについて

1 Webアンケートの受付期間

平成27年1月13日（火）～平成27年2月10日（火）

2 調査の単位

学部、研究科、オンライン教育にかかわっているセンター等の単位でご回答ください。

3 調査方法

(1) Webアンケートサイト

次のURLにアンケートのサイトがあります。

<https://q.axies.jp/sv/MOOC/>

(2) 機関識別コード

ご回答に当たっては、「問2」で依頼文書の「記」に記載している「機関識別コード」を入力してください。これでこちらから依頼した正規の組織であることを識別します。

(3) 回答の選択・記入

ア 回答の選択で、□枠の設問は複数選択が可能なもの、○枠での選択はどれか一つだけを選択するもの、となっています。

イ 「その他」を選択された場合は、その内容を具体的にご記入ください。

4 定義

このアンケートで言う「MOOC等のコンテンツ」とは、JMOOC (gacco), JMOOC(OpenLearning, Japan), JMOOC(OUJ MOOC), Coursera, edX, Udacity 等が提供しているオンライン教育コンテンツのことを指します。

5 アンケート回答者のメールアドレスについて

今回のアンケートで回答くださる担当者のメールアドレス（個人でなく、できるだけ組織として利用しているアドレスをお願いしています）については、今後、文部科学省が行う事業等において同様のアンケート等をお願いする際の連絡先として利用させていただきたいと考えています。

つきましては、そのメールアドレスの利用を許可して下さるようお願いいたします。

このアンケートの問10にその同意をいただくことにしていますので、よろしくお願いたします。

6 アンケート回答の手順

(1) 〔① 基本的な情報確認用のページ〕

ア アンケートに回答いただくに当たって、組織・部署名、住所、担当者とメールアドレス等を回答してください。

イ 前述のとおり、今回登録していただくメールアドレスを今後文部科学省が行う同様の調査での連絡先として利用させて頂くことについての了解をお願いしています。ご協力ください。

ウ 問11で、MOOC等に関する各部署の状況を選択し「次へ」のキーを押すと、選択内容に従って次のようにジャンプします。

○ 現在、MOOC等のコンテンツを制作・提供している

→ 〔② MOOC等のコンテンツを制作・提供している組織用のページ〕に進みます。

○ 今後の制作・提供を予定、検討している

→ 〔③ MOOC等のコンテンツの制作・提供を予定／検討している組織用のページ〕に進みます。

○ 制作・提供についてはわからないが、MOOC等のコンテンツを使っている

- [④ MOOC 等のコンテンツを利用している組織用のページ]に進みます。
- わからない
 - [入力内容の確認画面]で確認してください。
修正がある場合は、「戻る」キーで前画面に戻って修正してください。
内容を確認し、「登録」キーで登録して、アンケートを終了します。

(2) [②MOOC 等のコンテンツを制作・提供している組織用のページ]

- ア 問 12 から、コンテンツのコース名、プラットフォーム、公開範囲、提供の目的、体制、コンテンツの分野、所要時間、言語、修了判定方法、今後の計画などに関する設問がありますので、ご回答ください。
- イ 複数のコンテンツを制作・提供している場合には全体を通して回答をお願いします。
- ウ このページの最後に MOOC 等のコンテンツを利用しているかどうかの設問があり、それを選択し「次へ」キーを押すと、選択内容に従って次のようにジャンプします。
 - 利用している
 - [④ MOOC 等のコンテンツを利用している組織用のページ]に進みます。
 - 利用していない
 - [入力内容の確認画面]で確認してください。
修正がある場合は、「戻る」キーで前画面に戻って修正してください。
内容を確認し、「登録」キーで登録して、アンケートを終了します。

(3) [③ MOOC 等のコンテンツの制作・提供を予定／検討している組織用のページ]

- ア 提供する目的、公開範囲、プラットフォーム、使用言語、修了認定方法、コンテンツの選別方法、分野、制作方法などに関する設問がありますので、ご回答ください。
- イ このページの最後に MOOC 等のコンテンツを利用しているかどうかの設問があり、それを選択し「次へ」キーを押すと、選択内容に従って次のようにジャンプします。
 - 利用している
 - [④ MOOC 等のコンテンツを利用している組織用のページ]に進みます。
 - 利用していない
 - [入力内容の確認画面]で確認してください。
修正がある場合は、「戻る」キーで前画面に戻って修正してください。
内容を確認し、「登録」キーで登録して、アンケートを終了します。

(4) [④ MOOC 等のコンテンツを利用している組織用のページ]

- ア 利用する理由、利用しているプラットフォーム、利用の範囲、利用目的、効果、課題、コンテンツに対する要望などに関する設問がありますので、ご回答ください。
- イ 「次へ」キーを押し、[入力内容の確認画面]で確認してください。
修正がある場合は、「戻る」キーで前画面に戻って修正してください。
内容を確認し、「登録」キーで登録して、アンケートを終了します。

7 留意事項

- ① 入力途中で前のページの修正が必要になった場合は、「戻る」キーで前画面に戻って修正してください。
- ② 誤った回答内容で登録してしまった場合、再度、正しい内容で登録し直して下さい。
最後に登録された回答だけが有効データとして処理されます。
- ③ FAQを準備していますので、参考にして下さい。

[Http://www.axies.jp/ja/mooc/](http://www.axies.jp/ja/mooc/)

付録 3-2 文部科学省高等教育局からの協力依頼文書

事 務 連 絡
平成 27 年 1 月 5 日

各 国 公 私 立 大 学 長
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 長 殿

文部科学省高等教育局専門教育課長
牛 尾 則 文

「MOOC 等を活用した教育改善に関する調査研究」への協力依頼について

文部科学省では、「平成 26 年度先導的の大学改革推進委託事業」において、「MOOC 等を活用した教育改善に関する調査研究」を一般社団法人大学 ICT 推進協議会に委託をして実施しています。

本調査研究は、MOOC 若しくはそれに類似する ICT を用いた遠隔教育についての我が国及び諸外国における先進的な取り組みの実施方法や実施体制を分析・研究することにより、高等教育の質の向上等への活用方策について検討することを目的としており、この一環として、別添のとおり、「MOOC 等の利活用に関する実態調査」を各大学・短期大学・高等専門学校（計 1,170 校）に対して実施いたします。

つきましては、趣旨を御理解の上、本調査に御協力くださいますようお願い申し上げます。

〈本件担当〉

文部科学省高等教育局専門教育課

情報教育推進係（金井，石毛）

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

E-mail : senmon@mext.go.jp

〈調査に関するお問い合わせ先〉

一般社団法人大学 ICT 推進協議会 事務局

担 当 : 久志，井手

電 話 : 092-642-7245, 092-642-3096

(平日 10:00~16:00, 12:00~13:00 を除く。)

E-mail : query@axies.jp

付録4 アンケート調査票

① 基本的な情報確認用のページ

[① 基本的な情報確認用のページ]

大学ICT推進協議会が文部科学省から依頼されて受託した「先導的・大学改革推進委託事業」の「MOOC等を活用した教育改善に関する調査研究」のための調査アンケートです。ご協力をよろしくお願いいたします。

なお、ここで言う「MOOC等のコンテンツ」とは、JMOC (gacco), JMOC (OpenLearning, Japan), JMOC (OUJ MOOC), Coursera, edX, Udacity等が提供しているオンライン教育コンテンツのことを指します。

回答は学部、研究科、オンライン教育にかかわっているセンター等の単位でお願いします。

このページの他に「② MOOC等のコンテンツを制作・提供している組織用のページ」、「③ MOOC等の制作・提供を予定/検討している組織向けのページ」、「④ MOOC等を利用している組織用のページ」があり、各ページの最後の質問で遷移します。

回答に当たっては、依頼文書に記載されている「機関識別コード」を入力してください。これでごちらから依頼した正規の組織であることを識別します。

回答の選択で、 枠の設問は複数選択が可能なもの、 枠での選択はどれか一つだけを選択するもの、となっています。

誤った回答内容で登録してしまった場合、再度、正しい内容で登録し直して下さい。最後に登録された回答だけが有効データとして処理されます。

問1. 組織名 (例 九州大学)

問2. 組織毎に配布されている「機関識別コード」を入力してください。

問3. 組織の種類を選択してください。

問4. 部署名 (例 工学部)

問5. 担当者氏名

問6. 回答者の身分

- 教員
- 職員
- その他（下欄にご記入ください。）

問7. 回答部署の住所を記入してください。

問8. 回答者に確認可能な連絡先電話番号を記入してください。（例 012 345 6789）
不明な点があるときに問い合わせに利用させていただきたいと考えています。

問9. 連絡先メールアドレス（foo@university.ac.jp）
不明な点があるときに問い合わせに利用させていただきたいと考えています。
また、2015年度以降も文部科学省が同様の調査を行うときにアンケート調査の送付先としても利用させていただきます。
できるだけ個人でなく、部や課のアドレスをお願いします。

問10. 上記のメールアドレスを2015年度以降の文部科学省が実施予定の同様の調査に利用することを承諾していただけますか。

- はい
- いいえ

問11. 2015年3月末現在で、MOOC等へのコンテンツの制作・提供/利用状況を回答してください。

今年度中に確実にコンテンツの提供を開始できる場合は「現在、MOOC等のコンテンツを提供している」として回答してください。

- 現在、MOOC等のコンテンツを制作・提供している
- 今後の制作・提供を予定、検討している
- 制作・提供については分からないが、MOOC等のコンテンツを使っている
- MOOC等のコンテンツを制作、提供、利用していない。また予定もない。
- わからない

[次へ](#)

② MOOC 等のコンテンツを制作・提供している組織用のページ

25%

[② MOOC等のコンテンツを制作・提供している組織用のページ]

MOOC用のコンテンツを学内外に公開している組織へのアンケート調査です。

問12. MOOC等のコンテンツを制作・提供しているコース名とプラットフォームを記入してください。複数あるときは1行に1つずつ記入してください。

例) 日本中世の自由と平等/JMOOC(gacco)

From the Big Bang to Dark Energy/Coursera

問13. コンテンツの公開範囲についてお答えください。(複数のコンテンツを提供している場合には複数回答可)

- 自組織内に公開
- 外部へも公開
- 外部へのみ公開
- その他(下欄にご記入ください。)

問14. 提供する目的はなんですか。(複数回答可)

- 高校生向けの広報
- 留学生の獲得
- 国内の大学生の獲得
- 国内の大学院生の獲得
- 社会人の転職の支援
- 社会人のスキルアップの支援
- 生涯教育の支援
- 卒業生への教育サービス提供
- 自学の学生の学習環境の向上
- 多様な教育提供の選択肢の拡大

- 教育情報の発信
- 高等教育機関としての社会的貢献
- 教育の質の向上のための学習データ収集・解析
- ファカルティデベロップメント
- 大学間教育連携（単位互換等）
- 自校のブランディング
- その他（下欄にご記入ください。）

問15. 提供するコンテンツの選別方法についてご回答ください。（複数回答可）

- 教員が自由に提供
- 学部や学科（の委員会）からの推薦により提供
- 全学の委員会で選定して提供
- 専門の組織があって、そこが選定して提供
- その他（下欄にご記入ください。）

問16. MOOC等のコンテンツとして提供する場合に、コンテンツを選択する方針や手順が定まっているでしょうか。（複数回答可）

- 決まった選択方針がある
- 決まった選定手順がある
- 何も決まっていない
- その他（下欄にご記入ください。）

問17. MOOC等のコンテンツを制作する上で、どのような方法を採用しているでしょうか。（複数のコンテンツを提供している場合には複数回答可）

- 新規に制作している
- 既存の教材を再加工している
- 新規に制作分と既存のコンテンツを加工したものを合わせている
- わからない

問18. コンテンツを自力で制作しているか、外部業者に発注しているかどうかをご回答ください。（複数コンテンツを提供している場合には複数回答可）

なお、ここで「自力」とは自組織のスタッフと設備を利用して制作することを意味しています。

- 全部、自力で制作
- 自力制作と外注が混在
- 全部、外注
- その他（下欄にご記入ください。）

問19. 自組織の制作スタッフはいますか。（複数回答可）

- いない
- 非常勤職員がいる
- 専任職員がいる
- 非常勤職員と専任職員の両方がいる
- その他（下欄にご記入ください。）

問20. 自組織でMOOC用のコンテンツ等を制作するためのスタジオ等の設備はありますか。（複数回答可）

- 専用のスタジオがある
- 撮影機材がある
- 編集機材がある
- 必要な設備や機材は自前では何もない
- その他（下欄にご記入ください。）

問21. 一つのMOOC用コンテンツを制作するためにどのくらいの費用がかかっているでしょうか。複数コンテンツがある場合には、それぞれのケースの費用を選択してください。（複数回答可）

- 特に費用が発生していない
- 10万円以内

- 30万円以内
- 50万円以内
- 100万円以内
- 300万円以内
- 1000万円以内
- 1001万円以上

問22. MOOC等のコンテンツを制作するために使用している予算はどのような予算でしょうか。(複数回答可)

- 寄付金
- 学内資金
- 政府からの競争的資金
- その他の外部資金(寄付金等)
- 不明
- その他(下欄にご記入ください。)

問23. コンテンツを制作する上での課題についてご回答ください。(複数回答可)

- 何も課題はない
- 制作するための予算の確保
- 制作に必要な人材の確保
- 制作用の設備の整備
- 法や学内規則等の制度の改善(「その他」の欄に具体的にご記入ください)
- その他(下欄にご記入ください。)

問24. 提供する側から利用する側(利用者や利用大学等)に要望等があれば記述してください。(複数回答可)

- 使用は自由だが、授業で利用する場合は連絡してほしい。
- 正式に授業等で使用する際には利用料を払ってほしい。
- その他(下欄にご記入ください。)

ここからは提供しているコースについて、具体的な内容を回答していただきます。複数コースを提供している場合には代表的なコースを想定して回答してください。

問25. 提供しているプラットフォームはなんですか。（複数回答可）

- JMOOC (gacco)
- JMOOC (Open Learning, Japan)
- JMOOC (OUJ MOOC)
- Coursera
- edX
- Udacity
- その他（下欄にご記入ください。）

問26. 提供しているコース数を選択してください。

選択してください ▼

問27. 提供しているコースの関連分野を選択してください。（複数回答可）

- 工学 理学 数学 計算機 科学 化学 宇宙 建築 農学
- 芸術 法学 文学 経済 教育 哲学 言語 歴史 人類学
- 考古学 地理 政治 心理 経営 社会 図書 医学 歯学
- 薬学 軍事 学際
- その他（下欄にご記入ください。）

問28. 提供しているコンテンツを構成している映像教材の本数と1本あたりの時間をご記入ください。（10分が3本、15分が2本など）

問29. 提供しているコンテンツの総時間数をご回答ください。（全部見ると3時間20分など）

問30. 使用している言語を選択してください。(複数回答可)

- 日本語
- 英語
- その他 (下欄にご記入ください。)

問31. 字幕の有無について回答してください。(複数回答可)

- 字幕はない
- 必要なら日本語を表示できる
- 必要なら英語を表示できる
- 必要なら日本語と英語の両方を表示できる
- その他 (下欄にご記入ください。)

問32. どのような方法で講座の修了判定をしていますか。(複数回答可)

- 修了判定をしていない
- 指定されただけの課題を提出
- 試験に合格
- 面接に合格
- その他 (下欄にご記入ください。)

問33. MOOC等のコンテンツを提供することで、得られたと考えられる目的はなんですか。

- 高校生向けの広報
- 留学生の獲得
- 国内の大学生の獲得
- 国内の大学院生の獲得
- 社会人の転職の支援

- 社会人のスキルアップの支援
- 生涯教育の支援
- 卒業生への教育サービス提供
- 自学の学生の学習環境の向上
- 多様な教育提供の選択肢の拡大
- 教育情報の発信
- 高等教育機関としての社会的貢献
- 教育の質の向上のための学習データ収集・解析
- ファカルティデベロップメント
- 大学間教育連携（単位互換等）
- 自校のブランディング
- その他（下欄にご記入ください。）

問34. 今後の提供予定（1年間にどのくらいの新規講座を提供していく予定か）についてお答えください。

選択してください ▾

問35. MOOCの講座提供を今後も継続しますか。

- 積極的に継続する
- 状況次第で継続する
- できれば止めたい
- 継続する意思はない
- その他（下欄にご記入ください。）

問36. 前問で「できれば止めたい」、「継続する意思はない」と回答された場合に、その理由をお答えください。（複数回答可）

- 教職員の理解やモチベーションの不足
- 教職員のICT活用スキルの不足
- 学生のICT活用スキルの不足
- コンテンツ開発にかかるノウハウの不足
- 著作権処理のノウハウの不足

- 著作権処理に手間がかかりすぎる
- 予算の不足
- スタッフの不足
- 設備の不足
- 学習者への支援体制の不足
- 学内の組織的な支援体制の不足
- 役に立たないと思うから
- 投入する経費や人材に見合うだけの成果が得られない
- その他（下欄にご記入ください。）

問37. 今後もMOOC等のコンテンツを継続していくために、大学や文部科学省からどのような支援があれば良いと考えておられますか。

問38. MOOC等のコンテンツを提供していく上で抱えている問題、あるいはこれから抱えそうな問題について、人材、設備、経費、制度などの側面からどのように考えておられますか。

問39. 貴組織では、自組織内外のものに関わらず、MOOC等のコンテンツを利用していますか。

- 利用している
- 利用していない
- わからない

[次へ](#)

③ MOOC 等のコンテンツの制作・提供を予定／検討している組織用のページ

50%

【③ MOOC等のコンテンツの制作・提供を予定／検討している組織用のページ】

現在はMOOC等のコンテンツを提供していないが、今後、制作・提供する予定がある、または制作・提供を検討している組織用のアンケートです。

問12. 今後の予定をご回答ください。

- 次年度の提供を予定している
- 次年度の提供を検討している
- 2～3年以内の提供を予定している
- 2～3年以内の提供を検討している
- 時期は未定だが、将来的な提供を検討している
- その他（下欄にご記入ください。）

問13. 提供する目的はなんでしょうか。（複数回答可）

- 高校生向けの広報
- 留学生の獲得
- 国内の大学生の獲得
- 国内の大学院生の獲得
- 社会人の転職の支援
- 社会人のスキルアップの支援
- 生涯教育の支援
- 卒業生への教育サービス提供
- 自学の学生の学習環境の向上
- 多様な教育提供の選択肢の拡大
- 教育情報の発信
- 高等教育機関としての社会的貢献
- 教育の質の向上のための学習データ収集・解析
- ファカルティデベロップメント
- 大学間教育連携（単位互換等）
- 自校のブランディング
- その他（下欄にご記入ください。）

問14. コンテンツの公開予定範囲についてお答えください。（複数のコンテンツを提供予定の場合には複数回答可）

- 自組織内へ公開
- 外部へ公開
- 外部へのみ公開
- その他（下欄にご記入ください。）

問15. 提供を予定しているプラットフォームはなんですか。（複数回答可）

- JMOOC (gacco)
- JMOOC (Open Learning, Japan)
- JMOOC (OUJ MOOC)
- Coursera
- edX
- Udacity
- その他（下欄にご記入ください。）

問16. 使用する予定の言語を選択してください。（複数回答可）

- 日本語
- 英語
- その他（下欄にご記入ください。）

問17. 講座の修了判定をどうする予定でしょうか。（複数回答可）

- 課題を解す

- 面接を実施する
- 試験を実施する
- 決まっていない
- その他（下欄にご記入ください。）

問18. 提供予定のコンテンツの選別方法についてご回答ください。（複数回答可）

- 教員が自由に提供
- 学部や学科（の委員会）からの推薦により提供
- 全学の委員会で選定して提供
- 専門の組織があって、そこが選定して提供
- 決まっていない
- その他（下欄にご記入ください。）

問19. 提供予定のコースの関連分野を選択してください。（複数回答可）

- 工学 理学 数学 計算機 科学 化学 宇宙 建築 農学
- 芸術 法学 文学 経済 教育 哲学 言語 歴史 人類学
- 考古学 地理 政治 心理 経営 社会 図書 医学 歯学
- 薬学 軍事 学際
- その他（下欄にご記入ください。）

問20. MOOC等のコンテンツの制作形態についてご回答ください。（複数回答可）

- 新規に制作する
- 既存のコンテンツを再加工する
- 新規に制作するものと既存のコンテンツを再加工したものを合わせる
- わからない

問21. コンテンツの制作方法の予定についてご回答ください（複数回答可）

なお、ここで「自力」とは自組織のスタッフと設備を利用して制作することを意味しています。

- 全部、自力で制作
- 自力制作と外注が混在
- 全部、外注
- 決まっていない
- その他（下欄にご記入ください。）

問22. コンテンツを制作する上での課題についてご回答ください。（複数回答可）

- 何も課題はない
- 制作するための予算の確保
- 制作に必要な人材の確保
- 制作用の設備の整備
- 法や学内規則等の制度の改善（「その他の欄に具体的にご記入ください。」）
- その他（下欄にご記入ください。）

問23. 貴組織では、自組織内外のものに関わらず、MOOC等のコンテンツを利用していますか。

- 利用している
- 利用していない

[次へ](#)

④ MOOC 等のコンテンツを利用している組織用のページ

75%

[④ MOOC等のコンテンツを利用している組織用のページ]

MOOC等のコンテンツを利用している組織へのアンケート調査です。

複数の授業などで利用されている場合には、複数回答可能な設問では複数の回答を、単一回答のところは全般的な評価を選択してください。

問12. 部局内等におけるMOOC等のコンテンツの利用状況を把握できていますか。

- はい、把握できています
- それなりに把握できています
- ほとんど把握できていません
- 全く把握できていません

問13. MOOC等のコンテンツを利用する目的はなんでしょう。 (複数回答可)

- 学生により便利な学習環境を提供する
- 学生の学習効果を向上する
- 学生の学習意欲を向上する
- 授業時間外での学習時間を向上する
- 学外にいる学生が学習しやすくする
- 教員の作業効率を向上する
- 教育の質を向上する
- その他 (下欄にご記入ください。)

問14. MOOC等で提供されているコンテンツを利用する理由は何でしょう。 (複数回答可)

- 既に使えるコンテンツがあるから
- 制作するための予算が不足
- 制作するための人員が不足
- 制作するための設備が不足
- 制作するための学内の体制が整備されていない
- その他 (下欄にご記入ください。)

問15. MOOC等のコンテンツの使い方について回答してください。(複数回答可)

- その講座の本来の目的に使用している(考古学の教材を考古学の授業として)
- 講座の内容に関わらず、英語などの語学の教材として活用している
- その他(下欄にご記入ください。)

問16. 利用しているプラットフォームは何ですか。(複数回答可)

- JMOOC (gacco)
- JMOOC (OpenLearning, Japan)
- JMOOC (OUJ MOOC)
- Coursera
- edX
- Udacity
- 自組織で制作したもの
- その他(下欄にご記入ください)

問17. どのような利用状況でしょうか。(複数回答可)

なお、ここで「正式に利用」というのは、授業内外での補助教材(例:反転授業などの利用)としての利用、修了者への単位振替などを含む利用のことを指しています。

- 学生が自発的に利用している
- 教人の教員が試験的に利用している
- 正式に授業で利用している
- その他(下欄にご記入ください。)

問18. 利用形態についてご回答ください。（複数回答可）

ここで反転授業とは、自宅でオンライン教材を使って学習し、教室では自習していることを前提に議論などをする学習形態のことです。

- 正規の授業の代わりに使っている
- 教員が自分の授業の一部で教材として利用している
- 反転授業の教材として利用している
- 学生の自習用に情報提供している
- その他（下欄にご記入ください。）

問19. MOOC等のコンテンツを利用することで、どのような効果が上がっているでしょうか。（複数回答可）

- 学生により便利な学習環境を提供できている
- 学生の学習効果が向上している
- 学生の学習意欲が向上している
- 授業時間外での学習時間が向上している
- 学外にいる学生が学習しやすくなっている
- 教員の作業効率が向上している
- 教育の質が向上している
- その他（下欄にご記入ください。）

問20. MOOC等のコンテンツを利用して、学生の理解度は上がっているでしょうか。（複数回答可）

- とても理解度が上がっている
- 理解度は上がっている

- 特に変化はない
- 逆効果のように見える
- 分からない
- その他（下欄にご記入ください。）

問21. MOOC等のコンテンツとカリキュラムとの整合性はどうか。

- そのまま授業を丸ごと置き換え可能である
- 授業のかなりの部分で利用可能である
- 授業の一部で利用可能である
- 自習教材として利用可能である
- 反転授業の教材として利用可能である
- その他（下欄にご記入ください。）

問22. MOOC等のコンテンツの修了判定結果をどのように活用していますか。（複数回答可）

- そのまま採用している
- 全体の成績評価に大きな比重を与えている
- 全体の成績評価に加味している
- 全体の成績評価にほとんど加味していない
- 評価結果を使っていない
- その他（下欄にご記入ください。）

問23. MOOC等のコンテンツの修了判定のレベルはどうか。

- 適切である
- 試験や課題の内容が難しすぎる
- 試験や課題の内容が易しすぎる

- 試験や課題の評価で、部分点がないので、納得できない
- 試験や課題が多すぎる
- 相互評価の結果に納得がいかない
- 機械的な評価の結果に納得がいかない
- その他（下欄にご記入ください。）

問24. 利用しているMOOC等のコンテンツの個々のビデオ教材の時間の長さや構成はどうでしょう。

- 全体としてちょうど良い時間と構成である
- 全体として少し長すぎる
- 全体として少し短すぎる
- 小さいビデオコンテンツが多過ぎる
- 一つのビデオコンテンツが長過ぎる
- その他（下欄にご記入ください。）

問25. MOOC等のコンテンツを利用する上での課題はなんでしょう。（複数回答可）

- 必要なICT環境の整備
- 予算の確保
- 人材の確保
- 教員の対応
- 教員の意識向上
- 学生の意識向上
- 何も課題はない
- その他（下欄にご記入ください。）

問26. MOOC等のコンテンツを提供している側に何か要望（講座の時間、内容の難易度、評価方法、その他）はありますか。

問27. MOOC等のコンテンツを今後も利用していくために、大学や文部科学省からどのような支援があれば良いと考えておられますか。

問28. MOOC等のコンテンツを利用していく上で抱えている問題、あるいはこれから抱えそうな問題について、人材、設備、経費、制度などの側面からどのように考えておられますか。

次へ

付録5 執筆者一覧

担当部分	執筆者
第1章 調査研究の概要	藤村（九州大学）
第2章 我が国の大学におけるMOOC等の提供及び活用状況	藤村（九州大学）、 酒井（京都大学）
第3章 諸外国におけるMOOCの取り組み状況	
3.1 アメリカの状況	藤本（東京大学）
3.2 Coursera	藤本（東京大学）
3.3 edX	藤本（東京大学）
3.4 Udacity	藤本（東京大学）
3.5 アジアの地域MOOC	山田（放送大学）
3.6 フランスにおけるMOOCとOERの状況	John Augeri (Paris Île-de-France Digital University)、 藤村（九州大学）
3.7 ヨーロッパにおける状況	藤村（九州大学）
3.8 アフリカにおける状況	藤村（九州大学）
3.9 JMOOC	福原（明治大学、JMOOC事務局）
3.10 iTunes Uの現状	藤村（九州大学）
第4章 産業界等におけるMOOC等の提供及び活用状況	
4.1 産業界との関連	福原（明治大学、JMOOC事務局）
4.2 産業界における認知度	福原（明治大学、JMOOC事務局）
4.3 産業界でのMOOC活用の可能性	福原（明治大学、JMOOC事務局）
第5章 先進的実践例	
5.1 東京大学	藤本（東京大学）
5.2 京都大学	酒井（京都大学）
5.3 大阪大学	竹村（大阪大学）
5.4 北海道大学	重田（北海道大学）
5.5 九州大学	藤村（九州大学）
5.6 放送大学	山田（放送大学）
5.7 産業界	福原（明治大学、JMOOC事務局）
第6章 我が国におけるMOOC等のコンテンツの活用における課題と提言	有識者委員